



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐藤 稔 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	15,646	△5.3	3,573	34.1	2,183	47.1
25年3月期第1四半期	16,528	11.7	2,664	140.4	1,484	86.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △4,165百万円(—%) 25年3月期第1四半期 2,390百万円(△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	8.59	—
25年3月期第1四半期	5.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,914,484	158,322	3.2
25年3月期	4,667,345	164,272	3.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 158,105百万円 25年3月期 164,055百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.25	—	3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	4.8	3,500	△1.0	13.72
通期	12,100	7.8	7,100	11.3	27.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	255,500,000株	25年3月期	255,500,000株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	3,473,534株	25年3月期	470,769株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	253,963,150株	25年3月期1Q	253,923,548株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
3. 参考資料	
平成25年度第1四半期決算説明資料	7～11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

預かり資産の販売が堅調裡に推移し、販売手数料が増加したことなどを主因として役務取引等収益は増加しましたが、市場金利の低位推移に伴う運用利回りの低下により、特に預貸部門の資金運用収益が引続き減少したことや国債等債券売却益の減少などから、経常収益は前年同期比8億82百万円減収の156億46百万円となりました。一方、与信コストが低位に推移したこと、ならびに株式市場の回復により株式等関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年同期比9億9百万円増益の35億73百万円、四半期純利益は前年同期比6億99百万円増益の21億83百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり前年度末比1,750億円増加し、4兆2,431億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に2,416億円増加し4兆6,762億円となりました。

B. 貸出金

震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、前年度末比305億円増加し、2兆4,975億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比702億円増加し、1兆4,118億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	455,684	698,434
コールローン及び買入手形	325,783	220,455
買入金銭債権	6,110	9,211
商品有価証券	780	674
金銭の信託	30,825	30,449
有価証券	1,341,651	1,411,874
貸出金	2,466,952	2,497,551
外国為替	1,440	2,644
その他資産	9,321	10,818
有形固定資産	36,215	35,872
無形固定資産	2,971	2,758
繰延税金資産	4,342	6,493
支払承諾見返	5,048	6,794
貸倒引当金	△19,781	△19,549
資産の部合計	4,667,345	4,914,484
負債の部		
預金	4,068,077	4,243,129
譲渡性預金	366,508	433,139
借入金	31,460	43,100
外国為替	193	375
その他負債	15,940	13,936
退職給付引当金	10,984	10,977
役員退職慰労引当金	453	333
睡眠預金払戻損失引当金	353	353
偶発損失引当金	259	257
ポイント引当金	95	94
再評価に係る繰延税金負債	3,698	3,669
支払承諾	5,048	6,794
負債の部合計	4,503,072	4,756,162
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	108,443	109,850
自己株式	△190	△1,143
株主資本合計	145,425	145,879
その他有価証券評価差額金	17,965	11,613
土地再評価差額金	664	612
その他の包括利益累計額合計	18,629	12,226
少数株主持分	217	216
純資産の部合計	164,272	158,322
負債及び純資産の部合計	4,667,345	4,914,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	16,528	15,646
資金運用収益	10,898	10,526
(うち貸出金利息)	8,393	7,668
(うち有価証券利息配当金)	2,398	2,686
役務取引等収益	2,577	3,043
その他業務収益	2,245	768
その他経常収益	806	1,308
経常費用	13,864	12,072
資金調達費用	634	576
(うち預金利息)	493	416
役務取引等費用	1,300	1,408
その他業務費用	54	127
営業経費	9,195	9,264
その他経常費用	2,679	695
経常利益	2,664	3,573
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	55	103
固定資産処分損	14	22
減損損失	41	80
税金等調整前四半期純利益	2,609	3,470
法人税、住民税及び事業税	1,457	9
法人税等調整額	△335	1,275
法人税等合計	1,122	1,285
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487	2,185
少数株主利益	2	2
四半期純利益	1,484	2,183

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487	2,185
その他の包括利益	903	△6,351
その他有価証券評価差額金	903	△6,352
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
四半期包括利益	2,390	△4,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,388	△4,167
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

自己株式の消却

当行は、株主の皆さまへの利益還元を通じて株主価値の向上を図るため、平成 25 年 7 月 3 日開催の取締役会において、会社法 178 条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成 25 年 7 月 10 日に実施いたしました。

- | | |
|------------|------------------|
| ①消却した株式の種類 | 普通株式 |
| ②消却した株式の総数 | 3,000,000 株 |
| ③消却日 | 平成 25 年 7 月 10 日 |

平成25年度第1四半期 決算説明資料

【連結業績概要】

(1)総預金	4兆6,762億円(前年度末比2,416億円、5.4%の増加)
(2)貸出金	2兆4,975億円(前年度末比305億円、1.2%の増加)
(3)連結経常収益	156億46百万円(前年同期比8億82百万円、5.3%の減収)
(4)連結経常利益	35億73百万円(前年同期比9億9百万円、34.1%の増益)
(5)連結四半期純利益	21億83百万円(前年同期比6億99百万円、47.1%の増益)

- 総預金(譲渡性預金含む)は、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり前年度末比2,416億円増加し、4兆6,762億円となりました。
- 震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、貸出金は前年度末比305億円増加し、2兆4,975億円となりました。
- 預かり資産の販売が堅調裡に推移し、販売手数料が増加したことなどを主因として役務取引等収益は増加しました。一方、市場金利の低位推移に伴う運用利回りの低下により、特に預貸部門の資金運用収益が引続き減少したことや国債等債券売却益の減少などから、経常収益は減収となりました。
- 与信コストが低位に推移したこと、ならびに株式市場の回復により株式等関係損益が改善したことなどから、経常利益は増益となりました。
- 経常利益の増益に伴い、四半期純利益は増益となりました。



すべてを地域のために

東邦銀行

平成25年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)

1. 損益の状況

(1) 経常収益

預かり資産の販売が堅調裡に推移し、販売手数料が増加したことなどを主因として役務取引等収益は増加しました。

一方、市場金利の低位推移に伴う運用利回りの低下により、特に預貸部門の資金運用収益が引続き減少したことや国債等債券売却益の減少などから、経常収益は減収となりました。

(2) 業務純益

上記に加え、昨年、全店展開した新営業店システムの償却負担および預金保険料の負担増等により物件費が増加したことなどから、業務純益は減益となりました。

(3) 経常利益

与信コストが低位に推移したこと、ならびに株式市場の回復により株式等関係損益が改善したことなどから、経常利益は増益となりました。

(4) 四半期純利益

経常利益の増益に伴い、四半期純利益は増益となりました。

(単位:百万円)

	24年度 第1四半期	25年度 第1四半期	増減	増減率	25年度 中間期 業績予想	中間期 予想比 進捗率
経常収益	16,470	15,594	△ 876	△5.3%		
業務粗利益	13,732	12,218	△ 1,514	△11.0%		
資金利益	10,269	9,953	△ 316	△3.1%		
役務取引等利益	1,277	1,634	357	28.0%		
その他業務利益	2,185	630	△ 1,555	△71.2%		
うち国債等債券損益(注1)	(2,186)	(267)	(△ 1,919)	(△87.8%)		
経費(除く臨時処理分)	9,066	9,131	65	0.7%		
うち人件費	4,602	4,581	△ 21	△0.5%		
うち物件費	3,961	4,152	191	4.8%		
実質業務純益	4,666	3,087	△ 1,579	△33.8%		
コア業務純益(注2)	2,479	2,819	340	13.7%		
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—	—		
業務純益	4,666	3,087	△ 1,579	△33.8%		
臨時損益	△ 2,032	457	2,489	—		
うち不良債権処理額②	20	17	△ 3	△15.0%		
うち貸倒引当金戻入益③	331	229	△ 102	△30.8%		
うち株式等関係損益(注1)	△ 2,431	328	2,759	—		
経常利益	2,634	3,545	911	34.6%	6,000	59.1%
特別損益	△ 54	△ 103	△ 49	—		
税引前四半期純利益	2,579	3,442	863	33.5%		
四半期純利益	1,458	2,158	700	48.0%	3,500	61.7%
与信コスト(①+②-③)	△ 310	△ 211	99	—		

(注1) 有価証券の評価方法は、第1四半期と第3四半期は洗替え方式、第2四半期と第4四半期は切放し方式を採用しております。

(注2) コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 主要勘定の業績

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産残高

総預金(譲渡性預金含む)は、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり前年度末比2,416億円、5.4%増加し、4兆6,765億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	24年6月末	25年3月末	25年6月末	25/3末比増減	24/6末比増減
総預金 (譲渡性預金含む)	3,925,731	4,434,885	4,676,555	241,670	750,824
うち個人預金	2,495,659	2,589,911	2,728,039	138,128	232,380
うち法人預金	830,906	815,575	871,757	56,182	40,851
うち公金預金	581,355	999,577	1,058,866	59,289	477,511

【総預かり資産残高(総預金+預かり資産)】

(単位:百万円)

	24年6月末	25年3月末	25年6月末	25/3末比増減	24/6末比増減
預かり資産残高	435,608	456,820	459,864	3,044	24,256
公共債	221,159	203,356	201,374	△1,982	△19,785
投資信託	74,531	89,089	86,504	△2,585	11,973
生命保険	139,918	164,374	171,985	7,611	32,067
総預金+預かり資産残高	4,361,340	4,891,706	5,136,419	244,713	775,079

(2) 貸出金

震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、前年度末比305億円、1.2%増加し、2兆4,975億円となりました。

貸出金+私募債は、前年度末比320億円、1.2%増加し、2兆5,258億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	24年6月末	25年3月末	25年6月末	25/3末比増減	24/6末比増減
貸出金(末残)	2,451,854	2,466,952	2,497,551	30,599	45,697
コア貸出金	2,275,813	2,343,053	2,382,757	39,704	106,944
個人向けローン	590,924	602,096	604,905	2,809	13,981
うち住宅ローン	541,693	554,729	558,149	3,420	16,456
中小企業等貸出金残高	1,297,684	1,305,833	1,319,821	13,988	22,137
中小企業等貸出金比率	52.92%	52.93%	52.84%	△0.09%	△0.08%

【貸出金+私募債】

(単位:百万円)

	24年6月末	25年3月末	25年6月末	25/3末比増減	24/6末比増減
貸出金+私募債	2,475,917	2,493,709	2,525,805	32,096	49,888
貸出金	2,451,854	2,466,952	2,497,551	30,599	45,697
私募債	24,063	26,756	28,253	1,497	4,190
中小企業等貸出金+私募債	1,321,748	1,332,590	1,348,075	15,485	26,327
中小企業等貸出金+私募債比率	53.38%	53.43%	53.37%	△0.06%	△0.01%

(3) 有価証券

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比701億円、5.2%増加し、1兆4,111億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	24年6月末	25年3月末	25年6月末	25/3末比増減	24/6末比増減
国債	613,980	664,516	713,628	49,112	99,648
地方債	147,177	199,881	200,234	353	53,057
社債	248,965	317,862	337,061	19,199	88,096
株式	28,606	36,881	36,609	△272	8,003
その他の証券	85,376	121,785	123,585	1,800	38,209
合計	1,124,107	1,340,927	1,411,120	70,193	287,013

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	24年6月末	25年3月末	25年6月末	25/3末比増減	24/6末比増減
株式	△1,398	8,169	8,647	478	10,045
債券	13,741	15,779	6,063	△9,716	△7,678
その他	△2,109	3,535	2,945	△590	5,054
合計	10,233	27,484	17,656	△9,828	7,423

(注)24年6月末における変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

3. 自己資本比率

劣後ローンの調達により、自己資本(分子)が増加したことから、自己資本比率は前年度末比0.70%上昇し、11.79%となりました。

【国内基準】

(単位:百万円)

	24年6月末	25年3月末	25年6月末	25/3末比増減	24/6末比増減
自己資本比率	10.65%	11.09%	11.79%	0.70%	1.14%
Tier1比率	9.29%	9.18%	9.16%	△0.02%	△0.13%
自己資本	160,904	173,674	186,621	12,947	25,717
Tier1	140,485	143,830	145,088	1,258	4,603
リスクアセット	1,510,765	1,565,772	1,582,713	16,941	71,948

4. 金融再生法開示債権（正常債権除く）

引続き経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年度末比13億円減少の524億円、総与信に対する比率は前年度末比0.08%低下の2.06%となりました。

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合は前年度末比12億円減少の438億円、総与信に対する比率は前年度末比0.07%低下の1.73%となります。

(単位:百万円)

	24年6月末	25年3月末	25年6月末	25/3末比増減	24/6末比増減
金融再生法開示債権	58,676	53,742	52,413	△ 1,329	△ 6,263
破産更生債権等	19,632	15,552	15,026	△ 526	△ 4,606
危険債権	37,208	36,004	35,424	△ 580	△ 1,784
要管理債権	1,836	2,186	1,963	△ 223	127
総与信比	2.36%	2.14%	2.06%	△0.08%	△0.30%

(参考)部分直接償却を実施した場合

(単位:百万円)

	24年6月末	25年3月末	25年6月末	25/3末比増減	24/6末比増減
金融再生法開示債権	47,401	45,082	43,837	△ 1,245	△ 3,564
総与信比	1.91%	1.80%	1.73%	△0.07%	△0.18%